

都ファR5年度予算要望で提案！

子育て

所得によらない子育て / 教育支援

- 全ての子供(18歳まで)に、
毎月5千円(年6万円)を給付 ※R5年度分を
R6年1月に給付
- 第二子以降の保育料を無料に(R5年10月～)

所得制限のため不支給となる子育て支援が数多く存在しますが、都民ファーストの会東京都議団は、子育てや教育にかかる経済的支援は、世帯所得によらず行うべきという立場です。頑張った結果、所得の上限を超えて支援の対象外になってしまうのでは、努力がマイナスに作用する不合理な制度と考えます。

支援の例 子供に関する 所得制限のある	世帯年収 910万円未満	私立高校の授業料実質無償化。 多子世帯補助は一部所得制限なし。
	生活保護水準 1.5倍以下	塾代、受験にかかる費用の補助 (中3、高3、受験生最大28万円分)

就労によらない家庭支援

(共働き、片働きどちらも)

- 産後(子が3歳未満)の家事育児サポート：
共働き家庭は対象外だったのを改善⇒全ての家庭に拡大
- 幼稚園や保育所等での定期預かり：
片働き家庭は対象外だったのを改善⇒全ての家庭に拡大

卵子凍結で
女性のライフプランに選択肢を

- 卵子凍結を活用した生殖補助医療の調査と費用の助成
- 従業員の卵子凍結を支援する企業に対する費用を助成

都ファR5年度予算要望で提案！

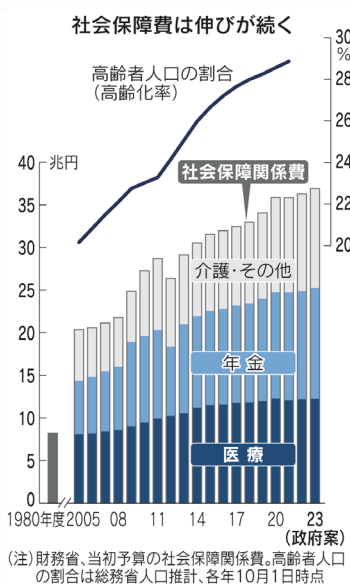
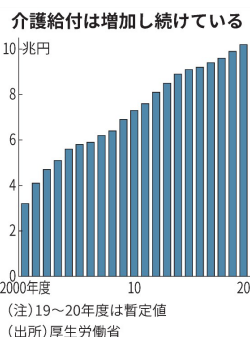
介護

要介護度の維持・改善に取り組む事業者へ
最大40万円の報奨金制度が実現。

少子高齢化が進む中、医療・介護分野では財政支出の拡大を抑えながら質を高める視点が必要です。昨年度の介護給付費用は11兆円超と介護保険創設以来3倍に増大しています。介護の質の向上と持続可能な社会保険制度の両立には「元気にする介護」への転換が急務です。国の介護保険制度下では、介護度が高いほど報酬が高くなるため、事業者には介護度を下げる動機が働きにくい点が課題でした。

- ①基礎分：日常生活動作(ADL)の維持 20万円
- ②加算分：要介護度の維持 +10万円
要介護度の改善 +20万円

報奨金制度と合わせて、科学的介護の意義やメリットを周知し、「元気にする介護」の定着を促し健康長寿社会を実現してまいります。



元気にする介護で、
持続可能な社会へ



都民ファーストの会 東京都議団



Profile

都議会議員(二期目)。
都民ファーストの会 東京都議団
副政務調査会長。経済・港湾委員会
副委員長。住宅政策審議会委員。
1975年生まれ。杉並区浜田山在
住。東京大学卒業後、ベンチャー、大
手IT企業にて事業戦略、業務改革、
マーケティングに従事。ワークライ
フバランス、適職発見、働き方改革
を支援する活動にも尽力。2017年
より現職。

あか
かね
がく
ぼ
かよ
子

東京都議会議員(杉並区選出)

就労
雇用

会社が従業員にリスキリング休暇や
週休3日制などの勤務制度を整備すると
奨励金を支給

- 職場環境や就労条件を改善すると
奨励金最大100万円

エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業 ▶



都民ファーストの会東京都議団として推進してきた、女性の就職を応援するイベントを視察しました。

女性しごと応援キャラバンとは？

東京都が運営するしごとに関するワンストップサービスセンターは飯田橋にあります。杉並区からはやや遠いですが、もっと近くにあれば利用しやすい、ということで都内各地に移動する形で女性のための就労イベントを開催することになりました。働きたい女性にしっかり寄り添ったサポートを提供します。



週休3日制で、
リスキリングを後押し

狭窪会場の
参加者から
感想を伺いました



まず会場が自宅から自転車で行ける距離であることで参加しやすいと思いました。託児があるとしても子どもを遠方まで連れて行くのはハードルが高いです。イベントの内容は一方的に聞くだけの講義ではなく、ワークショップ形式で自己分析したりと再就職に向けて自己理解を深めることができました。また、隣の人と話し合うことで、情報交換できました。同じ目的を持つ女性同士ということで、自然に話がはずみ、他の方の考えや経験がとても参考になり、有意義でした

40代・二児の母

東京都議会 定例会(本会議) 報告

一般質問の様子

R4・12月 第4回 定例会 一般質問

● 就労支援(非正規の方向け)

あかねがくぼ

Q

非正規で働く方が、新しいスキルを身に付ける機会(リスキリング)を得て、多様な働き方でキャリアを実現できるよう、一層支援すべきでは。

知事

A

限られた時間の中で、職場の実務に役立つスキルを習得する訓練をより充実させる。身近な地域で正規雇用や自分に合った働き方に繋がる様々な知識や情報を得るセミナーや相談の機会を増やす。今後、職業訓練をeラーニングで提供しながら、専門家が適切な助言を行う支援にあわせ就職の後押しも一体で進める新たな取組を検討し仕事の選択の幅を広げる。

● 予防のための子どもの死亡検証

あかねがくぼ

Q

今年度はチャイルド・デス・レビューの実施に向けて検討を進めているとのことだが、この事業においても自殺を含めた子供の死因について分析し、対策を講じるべきと考えるが、見解を伺う。

福祉保健局長

A

都内の10代死亡数は168人で、このうち自殺は80人。今後、都内の医療機関や保健所、警察等の関係機関と、都における実施体制等を検討する場を設け、自殺も含めた子供の死因について年齢別の特徴や最近の傾向等について幅広く意見交換していく。

● マンション防災力向上

あかねがくぼ

Q

マンション等の既存集合住宅への太陽光パネルの設置を進め、更に太陽光パネルと併せて蓄電池を設置することで防災力を高めるべきだが見解は。

環境局長

A

都民の約7割の世帯が集合住宅に住んでおり、環境性能の高い住宅を普及する上で集合住宅対策も重要。設置費用が増大するケースも多いため、停電時に給電できる蓄電池の補助率引上げなど支援を拡充。集合住宅に対して環境性能と防災力向上に資する太陽光パネル等の設置を促進。

● 都営住宅などの利活用

あかねがくぼ

Q

都営住宅2万戸の空き部屋を有効に活用するため、様々な理由で住宅に困窮している都民に対して迅速に住宅を供給できる仕組みづくりを進める視点が重要だが見解は。

知事

A

障害者グループホーム、大学生入居などに加え、今後、福祉サービスや生活・就労支援施策との連携を図り、様々な理由で住宅に困窮するより多くの都民が公平に利用できるよう、既存ストックを有効活用する新たな仕組みを構築し、適切な供給に努め、一層の充実に取り組む。

R5・2月 第1回 定例会 代表質問

● 五輪汚職(入札談合)問題

都民ファ

Q

汚職事件の解明まで、清算法人を清算終了させるべきではなく、談合が認定された場合には清算法人が損害賠償請求を行うべきだが見解は。

政策企画局長

A

談合による排除措置命令等に基づき、事業者に対する損害賠償請求など、法令に則る対処を清算法人に求める。

● 北朝鮮ミサイルのシェルター

都民ファ

Q

高まる弾道ミサイルの脅威から都民の生命と財産を守るため、シェルターなどの更なる取り組みを進めていく必要があると考えるが、知事の見解を伺う。

知事

A

ロシアによるウクライナへの侵攻が続いており、また、北朝鮮からはかつてない頻度でのミサイル発射が繰り返されている。武力攻撃等の脅威、ミサイル攻撃の爆風等から都民の生命を守るため、都内に3,949箇所の緊急一時避難施設を指定し、東京の全人口を収容できる規模の施設を確保。今後は地域の特性や偏在状況等も踏まえ、戦略的に指定を進める。加えて、来年度は弾道ミサイルのリスクを明らかにするとともに、被害を軽減するための避難施設であるシェルターに具備すべき構造、深さや面積など活用可能な施設の要件、衛生設備等について、技術的調査を実施。

● 宗教的虐待(2世)への対応

都民ファ

Q

望まない形で宗教2世の立場に置かれた子ども達の意見を伺って厚生労働省が作成した「宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関するQ&A」を学校等でも展開し、子どもが、自身の状況が虐待である事に気づき、必要な相談・支援先にアクセスできる取組を進めるべきだが見解は。

福祉保健局長

A

国は保護者の宗教の信仰があつたとしても、児童虐待の定義に該当する場合は、一時保護等の措置を含めた対応が必要であるとし支援策等を明示した。都は、この内容を子供自身が理解し、必要な相談・支援先にアクセスできるよう、分かりやすくまとめてホームページに掲載し、SNSや、学校で配布している虐待相談窓口の案内カードなどを通じて周知し、子供の権利侵害である虐待に、迅速かつ的確に対応していく。



お困りごと、お悩み、ご意見・ご要望など
お気軽にお寄せください!



あかねがくぼ事務所

〒167-0051 杉並区荻窪 4-20-18-201

TEL : 03-6883-3373 FAX : 03-6740-6448

✉ info@a-kayo.com LINE : ID @kayoko で検索

→2023年4月から、結婚予定者を対象に毎月行う募集において、交通利便性の高い住宅を年間250戸、定期使用住宅として提供することが決定。